

75歳以上医療費窓口負担2割化中止を求めるスポット原稿

私たち高齢者は、菅首相、自民党・公明党が強行した75歳以上の高齢者医療の2割負担化に怒りを込めて反対しています。ぜひ署名にご協力ください。そしてあなたも反対の声を上げて下さい。

菅首相は、コロナ対策で失敗し、感染を拡大しました。PCR検査をやり渋り、感染の実態を低く見積もり、患者の隔離を怠りました。その結果、PCR検査の実施状況は人口比で世界144位、発展途上国以下となっています。感染は爆発し、人口比で世界10位前後となっています。

感染の最中、GoToキャンペーンやオリンピック、パラリンピックを強行し、感染爆発を引き起こしました。

現在、東京では1日5,000人、全国では2万人という第5波のピークは越えたとみられますが、全国で12万人を超える自宅療養者が医療から見放され、ほとんど放置された状態になっています。

6月以降、野党の求めに応じず国会は開かないままです。菅首相の無為無策を許した自民党、公明党の責任も重大です。

何より、コロナ禍の中、国民とりわけ当事者の高齢者に知られぬように議論もしないまま、75歳以上の高齢者の医療費窓口負担を1割から2割に引き上げる法案を強行しました。370万人もの高齢者が2割に引き上げられます。いまでも高齢者は保険料を支払い、その他に受診の度に1割、85歳以上でも年額8万円以上もの一部負担金を支払っています。それを2倍にしようというのです。負担を増やせば高齢者がガマンすることが分かっているから国は負担を増やすのです。重症になって受診すれば余計医療費はかさみます。

これ以外にも年7、8万円もの介護保険料を多くの高齢者が年金から天引きされています。わずか200万円の年金から2、30万円といった社会保障関連費用を支払っているのです。さらに2割以上の高齢者は借家で暮らし、毎月家賃を支払っています。これでどうやって暮らせというのでしょうか。

現役も若者も日本社会に希望を持てなくなっています。中曽根首相が規制緩和、社会保障削減の臨調路線をしいてから40年間、社会保障の削減は続いています。勤労者の収入は20年以上も上がっていません。労働関連の法律を改悪し、非正規社員が激増しました。50歳以上まで未婚の生涯未婚率は25%に迫ります。これでは子供が増えるはずありません。

しかし、医療や介護での国民の負担を減らし、社会保障を充実させることは可能です。保健活動を充実させ、早めに受診できるよう医療費負担を減らせば医療費は減るのです。また軍事費や無駄な公共工事などを抑制すれば社会保障財源は生まれます。国民本位の予算にすれば社会保障は充実できます。北欧などの先進国では国民がその方向で努力しています。

大企業はコロナ禍でも内部留保を増やし450兆円に及んでいます。富裕層も利益を貯めています。国民には負担を押し付けていますが、大企業には相変わらず国は優しさをしめしています。このような安倍、菅政治は完全に行き詰っています。国民のいのちと暮らしをまもる政治に変えなければなりません。地球環境も気象問題も同じです。子どもや孫などにまともな地球、環境を残すのは大人の責任です。

国民の最大の関心と悩みは社会保障の問題です。子どもたちが安心して暮らせるようしっかりした社会保障制度を残すこともまた大人の責任です。衆議院選挙で75歳以上2割負担を強行した自民党・公明党に「ノー」といしましょう。